

ついに私たちの街に核のゴミが搬入されました

8月24日午後、新潟県柏崎港を出航した使用済み核燃料運搬船「開栄丸」は25日夕に関根浜港沖合に到着、翌午前8時に関根浜港に着岸しました。ついにこの街に核のゴミ受入れ施設という、わが国の新しい原子力施設が動き出しました。

当日は現地実行委員会が午前10時より反対集会を開根浜で予定していましたが、入港に合わせて早めに現地入りしたメンバー10数人で拳を振り上げて入港反

対を叫びました。

その後、約60名の参加者で集会を実施、RFS社前までのデモ行進を行い、会社前では大きな声でシュプレヒコールを繰り返しました。使用済み核燃料キャスクは同日午後4時ごろから専用道路でRFS社へ搬入され、5日現在も原子力規制委員会による使用前検査が行われています。そして、ついにこの日から50年貯蔵のカウントダウンが開始されたのです。



陸揚げされる使用済み核燃料キャスク



専用道路でRFS社へ搬送中のキャスク



反対集会で挨拶する野坂庸子さん

あらためて「むつ中間貯蔵施設」への搬入開始に反対する理由

むつ中間貯蔵施設への今回の使用済み核燃料キャスクの搬入開始に対して反対する理由を整理してみたいと思います。そして引き続き粘り強く反対を貫きます。

①環境へのリスク

第一に、むつ中間貯蔵施設は使用済み核燃料を一時的に保管するための施設であり、最終処分場ではないとされていますが、このような中間貯蔵施設は、一時的な解決策に過ぎず、長期的には環境に対するリスクが残ります。特に、使用済み核燃料の保管が長期間にわたる場合、施設の老朽化や自然災害による事故のリスクが高まります。これにより、周辺地域の環境が放射能汚染の危険にさらされる可能性があります。

②地元住民の安全と健康への懸念

使用済み核燃料は高い放射能を持つため、万が一事故が発生すれば、周辺地域の住民に対して深刻な健康被害をもたらす可能性があります。

ります。むつ、下北は医療体制も十分でなく放射線被ばく治療など難しい面が数多くあります。このような状況で、万が一の事故に対応することは困難です。

③最終処分場の不確定性

むつ中間貯蔵施設は「中間」であり、使用済み核燃料の最終処分が決定されていないという大きな問題があります。日本では、使用済み核燃料の最終処分場が未だに確定しておらず、中間施設に依存し続けることは、問題の先送りに過ぎません。最終処分の具体的な計画がないままに、使用済み核燃料の搬入を進めることは、将来にわたる重大なリスクを生む可能性があります。

④再処理計画の不確実性

日本のエネルギー政策は、使用済み核燃料を再処理してリサイクルするという方針を採っていますが、その再処理計画自体も不確実性をはらんでいます。再処理施設

である六ヶ所村再処理工場の稼働は度重なる延期が続いており、技術的な問題やコストが大きな障害となっています。このような不確実性の中で、むつ中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入することは、エネルギー政策の失敗を隠蔽する手段に過ぎず、根本的な問題解決にはつながりません。

《結論》

むつ中間貯蔵施設への使用済み核燃料搬入に反対する理由は、環境リスク、地元住民の健康と安全への懸念、最終処分場の不確定性、再処理計画の不確実性など、多岐にわたります。日本のエネルギー政策は、短期的な対策に頼るのではなく、長期的かつ持続可能な解決策を模索すべきです。そのためには、再生可能エネルギーへの移行や、核廃棄物の最終処分問題に対する具体的な対策が必要であり、このまま搬入を進めることは問題を深刻化させるだけです。

県内に集積する核燃料

行き場に不安、見切り発車

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に26日、最初の核燃料が搬入された。青森県内には、既に六ヶ所村の再処理工場に約3千トンがあり、今後、さらに大量の核燃料が集まることになる。一方、50年貯蔵した後の搬出先とされる再処理工場は、いまだ動いていない。国内初の原発敷地外での中間貯蔵は、核燃料が行き場を失う不安を残したまま、見切り発車する形となった。【1ページに本記】

県民負担も増大

再処理工場の貯蔵プールは全国の原発で使い終えた核燃料で満杯だ。仮に完工して燃料の再処理が進んでも、全国の原発には約1万6700トンが残っており、空いたプールはまたすぐに埋まる見通しだ。

中間貯蔵施設は、完成している1棟目で3千トンを貯蔵。将来的に2棟目を建設してさらに2千トン貯蔵する計画で、搬入のタイミングにもよるが、再処理工場の貯蔵プール分と合わせて、県内に最大8千トンが積み上がる可能性もある。

日本は、使用済み核燃料を全量再処理して再利用する核燃料サイクルを国策としており、中間貯蔵は再処理するまで、最長50年保管する施設だ。

一方、日本原燃は8月下旬に27回目となる再処理工

場の完工延期を表明。中間貯蔵施設への搬入を目前に、搬出期限を守るという国や事業者への信頼は大きく揺らいだ。

県はこれまで、国や電力業界に対し、再処理工場が稼働していることを前提に「政策は整合的に進めるべき」との認識を確認してきた。ただ、今回、中間貯蔵のみが先行する形となり、整合性の議論は置き去りにされる格好となった。

県内で増え続けるのは、使用済み核燃料だけではなく、既に六ヶ所村にある日本原燃の施設で高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）を一時保管しており、低レベル廃棄物も埋蔵して最終処分している。

県内の原子力立地自治体の関係者は「要となる再処理工場があり、中間貯蔵施設の事業も始まる。核燃料サイクルのバックエンド（後処理）で青森県が存在感、さらに大きくなる」とするが、比例するように県民の負担も増している。



東京電力柏崎刈羽原発の使用済み核燃料を入れた容器が到着した中間貯蔵施設＝26日午後4時ごろ、むつ市（共同通信社ヘリから）

反核燃団体「搬入中止を」

地元住民「複雑」「少し怖い」

「搬入を中止せよ」「複雑だ」「少し怖い」。同日早朝、使用済み核燃料を積んだ船がゆつくと港に近づく中、青森県内の反核燃団体は近くの海岸に集まり抗議活動を展開。約50人がデモ行進し、中間貯蔵施設の周辺でも声を張り上げた。

市民団体「核の『中間貯蔵施設』はいらない！」東北の会、事務局長の栗橋伸夫さん（74）は「県内にまた原子力施設が生まれてしまった」と無念の表情。搬出先とされる六ヶ所村の再処理工場が操業していないことを挙げ、「少なくとも工場

が動くまで搬入は中止すべきだ」と訴えた。

中間貯蔵施設から南へ約8キロ。市内中心部の市民の多くは搬入を静かに受け止めた。田名部神社周辺の飲食店で飲食店を営む40代男性は「中間貯蔵に関わる常連客や出張客で持っている部分があり、簡単に批判はできない」と慎重に言葉を選んだ。

買い物途中だった60代女性も、原子力と関わりが深い地域であるだけに「複雑な思いはあるが、搬入はしょうがない。正直、普段の生活に差し支えないから」と淡々と語った。



「核のゴミを持ち込むな！」。使用済み核燃料搬入に抗議の声を上げる反核燃団体のメンバー＝26日午前10時50分ごろ、むつ市



むつ市に使用済み核燃料が搬入された26日、市街地では普段通りの光景が見られた＝同日午後4時ごろ

9/27 デーリー東北（記事・写真）

メディアも「核のゴミ」の行き先がないままの貯蔵という見切り発車に警鐘を鳴らしていますフォ

フォーラムしもきた第4回定期総会を開催しました

10月4日、むつグリーンホテルで第4回定期総会を開催しました。総会では目時代表のあいさつ、立憲民主党むつ支部山本幹事長の来賓あいさつを受け、議事について栗橋事務局長より提案しました。すべての

議案は参加者全体で確認され、会計監査には故大泉正志さんに代わり、竹沢笑美子さんを選任、しばらくぶりの会議でもあり、終了後は懇親会を行い、来るべき総選挙での必勝を確認しました。

【提起され、確認された主な議案】

《活動報告》

① 各種選挙活動

- ・ 統一地方選県議選では立憲民主党の出馬断念を踏まえて、特定の候補は推薦せず自主投票とした。また、上北選挙区では社民フォーラム事務局長の原子秀夫氏が立候補し善戦したが惜敗。風間浦村議選では能登勝彦氏が立憲民主党公認で立候補し再選。（その後、村議会議長就任のため党籍離脱）
- ・ むつ市長選についても特定の候補は推薦せず自主投票とした。
- ・ 県知事選では野党統一候補の擁立が出来ず、共産党元むつ市議の横垣成年氏が立候補、心情的支援としてポスター行動などで一部協力したが敗北。
- ・ むつ市議選では杉浦弘樹氏が立憲民主党公認で立候補し再選したものの前回票を209票減らすなど課題も残った。

② 大型弾薬庫反対の闘い

- ・ 2022年12月安保関連3文書の閣議決定により敵基地攻撃能力拡充へ向けて海上自衛隊大湊基地へ大型弾薬庫2棟の設置が決まり、その後将来的には6棟の建設が予定されていることを踏まえ、下北地域9条の会を柱に「反対する会」が結成され、目時代表も共同代表の一人として先頭に立ち、むつ市との交渉などを進めている。

- ・ すでに2棟分については現在の大湊弾薬補給所敷地内への建設工事が始まっている。

③ むつ中間貯蔵施設稼働反対の闘い

- ・ 本年3月に東電などの親会社及びRFS社が本年第2四半期中に使用済み核燃料キャスク1基（12トン 収容）搬入など向こう3年間でキャスク8基の搬入計画が示され、市内の市民団体を中心に「使用済み核燃料搬入反対現地実行委員会」が結成され、栗橋事務局長が同会事務局長に就任、反対集会やむつ市への申し入れなどを精力的に行動した。
- ・ 9月26日には搬送船が入港し、キャスク1基が遂に運び込まれ、今後の闘いにも新しい対応などが必要となる。

④ その他

- ・ 社民フォーラム青森全体でも会員数の拡大が図られず、財政的にも厳しい状態が続き、3月の県総会議案では組織維持の厳しさが訴えられ立憲民主党へ融合していくことも示唆される状況にあり、次年度活動が大きなターニングポイントとなる可能性がある。
- ・ 県内組織では津軽地区（弘前、西北五、南黒）を統括していた赤平弘前市議の死去もあり、津軽地区での組織維持が厳しい状況にある。

- ・ 下北においても、会員の死去（大泉氏）や健康上から活動に参加できない会員も出てきており、今後の組織維持は大きな課題だ。

《当面の活動方針》

① 総選挙勝利への行動

- ・ 岸田政権に代わり、石破氏が新総理となり、総選挙10月15日公示、27日投票が現実視されている。狂乱物価や災害対応、金権腐敗体質など自民党政権に対する厳しい世論がある中で政権交代の好機である、立憲民主党の躍進で何としても政権奪取が求められる。
- ・ 本県の1、3区では升田世喜男氏、岡田華子氏が社民党の支持を取り付け、臨戦態勢にある。また、ここにきて2区でも松尾三戸町長の擁立へ動き出している。立憲票の掘り起こしの面からも実現することを望む。
- ・ 当フォーラムとしても、立憲民主党と歩調を合わせて升田世喜男氏の必勝へ全力を尽くす。

② 中間貯蔵施設稼働反対の闘い

- ・ 遂にキャスク1基が搬入されたものの、事業者には事業計画がなく、ただ青森県へ向けたアリバイ作りのための対応であり、資源エネルギー庁の本当の狙いは関西電力をはじめとしたむつ施設の全国共用化にあると考えざるを得ない。今後は新たな戦略を構築して闘いをさらに強化する必要がある。

変えよう！一まっとうな政治へー

ますた

せきお
世喜男

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

スマホ向け防災無線システム

12 月中に運用開始

むつ市議会

一般質問

むつ市議会は 4 日、一般質問に入り、5 議員が登壇した。デジタル防災行政無線への切り替えに合わせ整備を進める、スマートフォン

最終処分誘致「求めない」

市長、中間貯蔵受け入れで

むつ市議会は 4 日、一般質問を行った。高レベル放射線廃棄物最終処分場の誘致に関する認識について、山本知也市長は「私たちが求めることはない」との考えを示した。高橋征志議員（無会派）の質問に答えた。

が懸念される」とし、市の考えをたじた。

山本市長は、中間貯蔵施設の誘致を決めた背景に市の厳しい財政状況があったことに触れ「現状としては、原子力に関わる交付金で市民サービスが拡充している」と説明。「（中間貯蔵の期間が終わる）50 年後も原子力に関する交付金を当てにするというより、将来を見据えて原子力産業とは別の産業を立ち上げていくことが重要。50 年をかけてそれにチャレンジできる体制をつくる」と述べた。

高橋議員は、市が使用済み核燃料中間貯蔵施設の立地を受け入れたことについて核燃料に対する市民の抵抗感が弱まり、最終処分場誘致の足掛かりになること

た。デジタル無線は、津波に特化した設備とし、沿岸部を中心に設置した。ただ、町内会などから放送がなくなると困るなどの声が寄せられ、代替手段として新たなシステムを構築。配信アプリをダウンロードすることで、音声や文章で情報を受け取れる。町内会などの個別配信も可能で、操作説明会などを今後予定する。また、移行期間として町内放送で用いる有線放送は 27 年度末まで利用可能だという。

山本市長は「住宅の気密性が高まり、聞こえづらいという苦情も多い。自宅でも外出先でもスマホがあれば情報を受け取れるようになる」と理解を求めた。（佐藤航）

↑ 9/5 東奥日報
9/5 デーリー東北→

今回は 13 名の議員が一般質問しました



◇高橋征志議員（無所属）
使用済み核燃料中間貯蔵施設を足がかりに最終処分地になる懸念はないか。
▷山本市長 原子力規制委員会から中間貯蔵施設の認可を受けており、施設が最終処分地にはなり得ない。私たちが最終処分場を求めることもない。



◇佐賀英生議員（市誠ク）
公共事業において資材高騰や人材不足にどう対応するか。

▷小笠原洋一建設技術部長
実勢見積もりの採用や単年度にとらわれない工期設定、工事の始期や終期を柔軟に決められる余裕期間制度の活用などで円滑な進捗（しんちよく）を図っていく。



◇櫻田秀夫議員（公明・自由）
要介護者などのごみ出し支援事業の受け付け状況は。

▷山本市長 8 月 31 日時点で、むつ地区 6 世帯、大畑地区 4 世帯、川内と脇野沢地区は申請がない。5 日から 1 回目の収集を始めるが、今後も随時広報に努めていきたい。



◇工藤祥子議員（無所属）
スマホデビュー応援事業の利用状況を示せ。

▷藤島純デジタル行政推進監
世代間のデジタル格差解消のため実施する事業。8 月 26 日時点で 154 人から補助金の申請があり、新規契約が 24 人、ガラケーからの買い換えが 130 人だった。



◇村中浩明議員（陸奥未来）
国道 338 号大湊 II 期バイパス事業の進捗状況は。
▷木下尚一郎都市整備部長
県によると、海上自衛隊側は用地取得が完了し、道路改良工事が行われている。市街地側は用地取得のほか、取得済みの用地の工事を実施する。



◇住吉年広議員（公明・自由）
認知症患者数の現状は。
▷齊藤洋一健康福祉部長
24 年 3 月末時点で要支援、要介護認定高齢者のうち、認知症の日常自立度で生活に支障を来す症状が見られるのは 2618 人。65 歳以上の約 14 %が症状を呈している。



◇浅利竹二郎議員（自民ク）
むつ、川内、大畑、脇野沢の合併協定事項の達成率は。
▷吉田由佳子総務部長
24 年 3 月時点で 542 事業のうち、541 事業が完了した。残り 1 事業は防災行政無線の連絡体制の再編で、本年度の事業完了をもって達成となる。



◇富岡直哉議員（陸奥未来）
路線バスの高齢者無料乗車証「AGEHA（アゲハ）」の利用実績を示せ。
▷角本力政策推進部長
事業を始めた 21 年 10 月から 24 年 7 月末までに延べ 19 万 4344 人が利用した。1 カ月あたりは 5716 人で、年々増加している。



◇杉浦弘樹議員（無所属）
高校通学費補助事業の申請数は。
▷角本政策推進部長
7 月末現在で路線バスの通学定期券購入者から 88 人、鉄道の通学定期券購入者から 7 人の申請がある。スクールバスでは、北通り地区 55 人、西通り地区 20 人が利用している。



◇佐々木隆徳議員（陸奥未来）
デジタル防災行政無線への移行で影響を受ける市民はどれくらいか。
▷畑山勝利危機管理監
津波災害に特化した行政無線で、災害以外は考慮していない。聞こえない地区は市内全体で 8043 世帯、1 万 4276 人。



◇佐藤広政議員（市誠ク）
除雪事業者との契約の検討状況は。
▷山本市長
23 年度の暖冬少雪で、業者から機械・人員維持が難しく、業務継続が困難になりつつあると相談があった。県の保証制度を参考に制度の見直しを行っており、本年度から反映する。



◇佐藤武議員（無所属）
使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全協定の位置付けは。
▷吉田真副市長
安全協定はいわゆる行政契約。事業者は協定に掲げる契約上の債務を履行する義務を有しており、実効性の確保については民事的方法で担保することになる。



◇東健而議員（市誠ク）
大規模災害時の避難困難者への対応は。
▷山本市長
避難行動要支援者名簿を作成し、氏名や住所、持病などの情報に加え、避難協力者 2 人の届け出をお願いしている。災害発生時は、まずは協力者に避難誘導してもらうことになる。



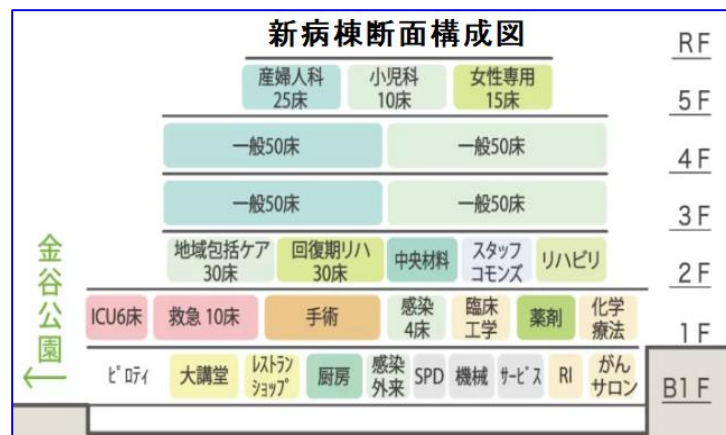
◀◀◀今回は入札なるか〜むつ病院新病棟建設工事▶▶▶

一部事務組合下北医療センター・むつ総合病院の新病棟建設事業の一般競争入札は昨年8月に公告したものの入札業者が現れず、事業の発注は先延ばしとなっていました。そのため総事業費を262億円から34%引き上げ、約350億円に見直し、新病棟建設と現病棟改修の分割発注や作業員の宿泊費支援などを決め、再度の一般競争入札を8月19日公告しました。参加申請を9月27日まで受け付けたところ入札参加資格確認申請業者があったことを山本市長は発表しました。12月17日には落札者に結果を通知するとしています。

建設工業新聞によると、全体工期は2030年2月28日まで（実工期36カ月）で施工体制や建設資材の確保を目的に余裕期間制度を活用。着工期限は27年3月1日となっています。指名競争入札参加有資格者名簿で建築一式工事に登録がある単体か2〜3者で構成するJVが参加できる。東北6県のいずれかに本店、

支店、営業所があること。単体とJVの代表者は総合評価値が1800点（構成員は1600点、電気工事、管工事は1400点）以上が必要。過去10年に一般病床300床以上、延べ2万平方メートル以上の病院新築工事を元請で施工した実績を求めるとしています。

報道によると新病棟の利用開始は28年度以降になる見込みです。何とか早期着工に漕ぎつけられることを願っています。



新病棟のコンセプト

- 医療環境の変化を見据えた機能の向上
 - 地域完結型医療の推進
 - 急性期医療+回復期医療の整備
 - 可変的に対応可能な病棟と病室構成
- 大災害（自然災害、原子力災害、新興感染症等）対応拠点としての整備
 - 医療提供の継続可能な設備
 - 原子力災害発生時に対応できる設備
 - 院内感染等の新興感染症に対応できる設備
- 高度先進医療、がん医療の推進
 - 高度先進医療の推進
 - がん医療の推進
- 高齢者医療、予防医療、患者・家族支援の推進
 - 高齢者医療の充実
 - 予防医療の充実
 - 患者・家族支援の充実
- 患者・職員満足度の高い環境の整備
 - 患者満足度の高い環境づくり
 - 職員が希望を持って働ける環境整備
- 金谷公園との一体的な機能の整備
 - 安全安心を支えるエリア拠点
 - 多世代交流の拠点

<https://hospital.co.jp> より

むつ総合病院の 整備支援を要望

下北期成同盟会
バイパス整備も

下北地域5市町村の首長と議長で構成する下北総合開発期成同盟会は25日、青森県に対し、むつ総合病院の新病棟整備への支援、国道279号と338号のバイパス早期整備などを要望した。

会長の山本知也むつ市長らが同日、県庁に宮下宗一郎知事を訪ねた。

新病棟の整備費は当初187億円を見込んでいたが、技術者不足や物価高騰で350億円に膨らんだ経緯がある。

山本市長は物価高騰を反映した形で、総事業費の4分の1が国から確実に補助されるよう協力を求めた。宮下知事は「国の動向を注視し、交付金を念頭に要望に添えるようにしたい」と述べた。

風間浦村の富岡宏村長は、279号の同村易国間からむつ市大畑町木野部

まで約14キロの早期整備に触れた。宮下知事は「まずは供用開始目標を宣言できるようにしたい」と応じた。

山本市長は取材に、赤字だった大間一函館間フェリー1航路への財政支援、核燃税交付金の増額など、長年の要望がこの1年で大きく前進したとし、「今後は特に病院建て替え、道路整備を県と一緒に進めていきたい」と語った。（岩淵修平）



宮下宗一郎知事（手前左）に新病棟整備への支援などを要望する5市町村長

25日、青森県庁

ジオパーク全国大会、むつ市で開催されました 8月30日から3日間



地球の成り立ちを今に伝える「ジオパーク」の活用や保全について考える第14回日本ジオパーク全国大会が県内では初めて、むつ市で開催されました。下北5市町村から構成される「下北ジオパーク」を舞台に、全国の関係者が最新の知見を学び連携を深めながら、貴重な自然や文化を広く発信、誘客促進策や資源の継承について話し合う交流することを目的に8月30日から9月1日まで開催されました。折からの台風10号での影響で欠席する団体もありましたが、ほぼ計画通りのスケジュールで行われました。

今回のテーマは「ジオパークでつながる海・大地・未来」で地元小中高生の取り組み発表や演劇、地元飲食店が多数出展する物産展などが下北文化会館やむつ子克雪ドームなどいくつかの会場でテーマやイベントごとに分散して行われました。初日の開会セレモニーでは大間町の「津軽海峡海鳴り太鼓保存普及会」による勇壮な太鼓で幕を開け、山本むつ市長が「地元の人は熱いおもてなしの心で皆さんを迎える。下北ジオパークを堪能してほしい」と歓迎のあいさつで始まりました。

開幕セレモニーの後には研究者と地元団体の代表が未来に向けた海との関わり方についてパネルディスカッションがあり、海洋の温暖化などを研究する東大大気海洋研究所の藤井賢彦教授は「極端な豪

雨が増えれば、川から海にいろいろなものが流れ、さまざまな影響が出てくる」と指摘しました。

現地からは大畑の漁師で組織する「海峡口デオ大畑」の佐藤敏美代表が「本来取れていたものが取れなくなってきている。人間が魚に合わせていくしかない」と述べました。大間町でまちおこしを手がける「Yプロジェクト」の島康子代表は「海や環境のことを考えると暗くなる。皆さんはジオパークの活動を楽しんでいると思う。その気持ちで取り組んでいこう」と呼びかけました。

2日目は克雪ドームで地元の小中学生が下北ジオパークに関する学習の成果を披露、川内中学校1年生は郷土史家や畑マタギに取材して自然に根差した地域の歴史を学び、昔話を紙芝居にする活動を報



告、「ここには何も無いと言うのではなく、この地域について学ぶことで、さまざまな魅力や価値があることを知ることができた」などと学習の成果を堂々と発表しました。また、むつプラザホテルでは、むつ中学校の有志生徒15人が演劇「証」を上演、戊辰（ぼしん）戦争に敗れ、下北の地にやってき



た旧会津藩の人々が、生活の安定を目指して尻屋崎灯台を建設するまでの歴史を熱演し、詰めかけた観衆の感動を誘いました。

最終日の1日は、ガイドや教育、環境保全などの分科会を市内各地



で実施。克雪ドームでは、物産フェア「まんぷくまさかりまーけつと」が開催されるなか閉会セレモニーなどが行われました。

閉会セレモニーでは、次回開催地となる、北海道の十勝岳ジオパーク（美瑛町、上富良野町）の推進協議会会長を務める角和浩幸美瑛町長が、「火山がもたらした恵みと共生してきた人々の営みを皆さんと学ぶ場としたい」とあいさつ。山本むつ市長は「皆さんの力を借りて無事開催できました。ジオパークのネットワークをさらに強化し、仲良く楽しみながら、子どもたちの育成や観光、防災などに取り組んで行きましょう」と述べました。



今年はむつ市が会津若松市と姉妹都市締結して40周年の節目に当たります。むつ市図書館ギャラリーでは9月末まで特別企画展が催されました。今回は配布されたパンフレットなどより、いくつか紹介します。



〔斗南藩史略年譜〕

〔1868/明治1〕	・会津藩主松平容保、若松城開城降伏
〔1869/明治2〕	・松平容保の長男・容大誕生 ・新政府、当時生後5ヶ月の容大に特旨を以て家名を再興させ、3万石を下賜
〔1870/明治3〕	・藩名を「斗南」と決定 ・旧会津藩士とその家族、新天地斗南へ移住 ・田名部郊外妙見平を斗南ヶ丘と改め、新市街地の建設を図る
〔1871/明治4〕	・容大公、田名部に到着 ・廃藩置県が行われ、斗南県と改称 ・田名部に到着 ・容保公、1カ月の滞在で容大公と共に東京へ帰還 ・斗南、七戸、八戸、黒石、館の五県を弘前県に合県

斗南藩の創設

禄高23万石を誇り、独自の伝統文化を華咲かせていた会津藩。尾張・紀伊・水戸の徳川御三家に次ぐ家柄で、葵の紋を許された奥羽の雄藩でした。黒船来航の前年にあたる嘉永5年（1852）、会津では藩主が代わり、松平容保公が9代藩主を継ぎます。ペリー来航を契機に佐幕派と倒幕派が対立する中、文久2年

（1862）、容保公は幕府の命を拝し、京都守護職に就任。会津藩士たちを率いて攘夷運動が激化し無法地帯と化した京都で治安維持に努め、天皇はもとより一般庶民からも厚い信頼を受けていました。

公武合体の第一線に立って職務をまっとうしたものの、慶応3年（1867）大政奉還、王政復古の号令が発せられ、5年にわたる京都守護職を解任されます。しかし薩長両藩を主軸とした新政府は、自らの威令を

浸透させるためにも、旧幕府を戴く会津藩を潰滅させようと画策します。こうして、会津藩と新政府との戦いの火ぶたが切って落とされました。

この戊辰戦争に敗れた会津藩は、天皇および幕府に対する厚い忠誠の念にもかかわらず、「朝敵・逆賊」の汚名を着せられ廃藩となりました。崩壊を余儀なくされた松平家ではありましたが、幸か不幸か明治2年（1869）にわずか1年1ヵ月余りで家名再興を許されます。そこで、容保公の実子で当時生後5ヵ月の容大公が跡を継ぎ、斗南藩3万石を立藩。しかし、容大公は幼令であったため、山川浩が権大参事となり新藩の全責任を負い、新領地を治めることになりました。23万石からわずか3万石に削封された会津人達はこうして北奥の斗南藩領へと移住することになったのです。

『斗南』命名の由来

一説には、中国の詩文の中にある「北斗以南皆帝州」から採ったと言われています。北の辺境に流されてきたが、ここも天皇の国に変わりではなく、共に北斗七星を仰ぐ民であるというような意味ですが、望郷の思いと、いつかは南に帰りたいという願いが秘められていたのかも知れません。

もう一つの説は、「南斗六星」を語源とするものです。これは北斗七星に対してつけられた呼称であり、射手座の中央部を指します。この星座をよく見ると、射手が永久に放たれることのない矢を隣の蠍にむけているようです。もちろん蠍は薩長藩閥政府を、射手は会津藩を象徴しており、当時の会津人の心境がぴったりと重なり合います。

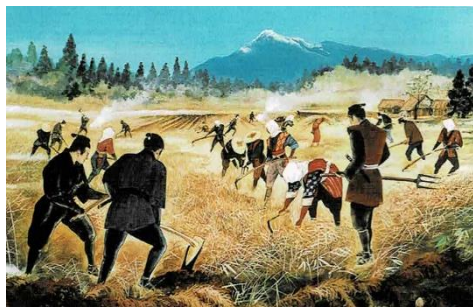


次ページへ続く

北の地への移住

これは会津人たちの新たな血と涙と苦汁の日々の始まりでした。

明治三年（1870）春。淡い希望と深い悲壮感を胸に、移住がはじまりました。海路をとった第一陣300人は、品川を出港。以後続々と蒸気船で北上がはじまり、大平や野辺地、八戸などに入港、そこから入植地の村々へと移っていきました。一方陸路で移転した者たちは、悲惨な旅路であったと言えます。宿泊に難色を示す旅籠も多く、また晩秋のことで、みぞれ混じりの寒さに死者も多数にのぼり自殺行為に等しいものでした。



入植先での生活もまた、目を覆うほど厳しいものだったようです。一人一日三合の扶持米は保証されていましたが、国産米に南京米を混ぜた粗悪なものでした。でんぷんを作ったり、海藻の根を加工したり、松の木の白皮を食べたり農家の残飯を漁ったりしたと言いますから、飢餓地獄だったようです。冬に入ると餓死や凍死、栄養失調等で死者が続出しました。

新時代を見据えた施政

およそ、2,800戸、17,300人余りが移住していますが、藩がまず手がけたのは山川浩を参事にすえ、五つの局を組織しての機構整備でした。また、旧藩時代の家禄や身分制を廃止、特筆すべきは、全国に先駆けての廃刀令や戸籍の作成など、新しい時代をにらんだ施政を行っています。また、子弟教育も怠らず、藩庁が置かれた円通寺に斗南藩校日新館を開校したほか、領内各地に分校にあたる郷学校を開設しています。さらに、



安渡と大平を合併した大湊を東北の長崎と位置づけ、将来日本の開港場とする壮大な構想も視野に入っていました。

新たな街づくり

街づくりにも着手し、田名部郊外の妙見平と呼ばれる丘陵地帯を開墾し、大平地区には松ヶ丘に30棟の長屋が建てられています。ただ、こうした入植地に移住できたのはほんの一握りで、ほとんどの藩士と家族は扶持米を頼りに細々と暮らしていました。

産業への取り組み

本格的な農業対策は、明治四年の春、雪解けを待って行われました。開墾と養蚕を薦め、藍や茶、煙草、甘藷、蜜柑の類まで栽培させ、鋳物の鋳造、瓦、煉瓦の製造、漆器細工、製紙、機織、畳などの手工業も奨励しています。失敗に終わった作物、産物もあり、先住の百姓でさえ手を焼くやせた土地での苦労は並大抵のものではなかったでしょう。

度重なる苦難

明治4年7月、廃藩置県が行われます。9月には斗南、七戸、八戸、黒石、館の五県が弘前県に合併されてしまい、翌年には政府の援助も打ち切れ、さらにどん底の生活を強いられることとなります。そして、生活の破綻と時代の移り変わりに翻弄され、多くの藩士が斗南を去りました。明治六年には扶持米の打切りと転業資金の交付があったため藩士の転出に拍車がかかり、この地に残ったのはおよそ50戸に過ぎませんでした。

斗南藩士が残したもの

斗南藩の治世はわずか一年余りに過ぎませんでした。会津人の先見の明と、一徹なまでの姿勢は、物心両面においてむつ市をはじめとするこの地方に残した功績は実に大きなものがあります。
〔むつ市作成パンフレットより〕

【編集後記】怒涛の2024年度上半期でした。東京電力の使用済み核燃料搬入計画が3月末に発表され、反対運動の現地実行委員会を4月に立ち上げ、5月に反対集会や青森県やむつ市への申し入れ、7月の県民説明会、8月には安全協定締結、そして9月26日には「運命の日」がとうとうやってきました。全国のマスコミから連日のように取材があり、様々な反原発団体からの講演依頼が相次ぎました。昨今は多くがZOOM開催なので依頼先も割と気軽に声をかけてくれます。地元の問題ということで行事が重ならない限り参加させてもらいました。また、はじめて東京代々木公園で行われた「さよなら原発全国集会」へは日帰りで参加させてもらい、発言の機会をいただきました。5千人規模という地方では考えられない人数の集会で、かな

り緊張して壇上でガクガク震えていました。中間貯蔵施設問題はこれから新しい段階の取り組みが求められます。2棟目建設計画、あるいは全国原発での共同利用など課題は山ほどあります。貯蔵期間50年先はどうなっているか知る由もありませんが、あと1、2年みなさんのご理解をいただきながら続けられればと思っています。ちょっと流行り言葉で言えば「核燃料搬入ロス」にここ1～2週間浸っている感じです。まずは一休み…と思っていたら総選挙です。原発政策も核燃料サイクル政策も大きな転換点になる可能性もあります。立憲も自民も新しい顔（でもないか、）で一騎打ちです。与野党逆転を目指してあと3週間、老体に鞭打ちやるしかありません。10月27日には何としても勝利の美酒に浸りたいものです！（栗）